



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 四方 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長 (氏名) 角田 尚夫
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 027-252-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	135,926	△4.1	33,662	7.9	17,315	△4.9
22年3月期	141,758	△4.4	31,194	98.0	18,210	65.7

(注) 包括利益 23年3月期 9,967百万円 (△79.9%) 22年3月期 49,523百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.32	—	4.7	0.5	24.8
22年3月期	36.89	—	5.3	0.5	22.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 41百万円 22年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,227,645	377,545	5.9	763.03	12.83
22年3月期	6,167,831	375,578	6.0	746.84	12.40

(参考) 自己資本 23年3月期 368,936百万円 22年3月期 368,617百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	89,431	△21,499	△14,993	124,694
22年3月期	93,682	△97,959	△8,546	72,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	3,702	20.3	1.1
23年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00	4,386	25.5	1.2
24年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		24.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	△5.0	12,500	△32.1	6,700	△32.0	13.86
通期	129,000	△5.1	28,000	△16.8	18,000	4.0	37.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	483,888,177 株	22年3月期	494,888,177 株
② 期末自己株式数	23年3月期	371,084 株	22年3月期	1,316,617 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	490,253,707 株	22年3月期	493,696,873 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,007	△3.3	30,810	7.4	17,802	0.2
22年3月期	119,967	△4.0	28,682	112.7	17,764	71.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.31	—
22年3月期	35.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,204,593	365,041	5.9	754.97	12.42
22年3月期	6,145,431	363,992	5.9	737.47	12.01

(参考) 自己資本 23年3月期 365,041百万円 22年3月期 363,992百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	△6.0	11,500	△33.1	6,500	△37.0	13.44
通期	109,000	△6.0	26,000	△15.6	17,500	△1.7	36.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	2 頁
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 当行の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及びその達成状況	6
(3) 中長期的な当行の経営戦略	6
(4) 中期経営計画等の進捗状況等	7
(5) 当行の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
役員の異動について	30

※ 平成23年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

損益状況

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は前期比 22 百万円増加し、1,002 億 66 百万円を確保しました。要因は、個人貸出や中小企業貸出など利鞘の相対的に厚い貸出金の増加などにより資金利益が増加し、手数料収入などの役務取引等利益の減少を補ったことによります。また、コア業務純益は、経費の減少もあり前期比 1 億 87 百万円増加の 410 億 89 百万円となりました。なお、コア業務純益は他行の多くが減少傾向にあるなか、当行は増加を確保できました。

有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことや有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比 30 億 92 百万円改善し、17 億 15 百万円のマイナスとなりました。与信費用は、一部の融資先のランクダウンなどにより、前期比 22 億 60 百万円増加しましたが 92 億 97 百万円と引き続き低水準となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 21 億 27 百万円増加し、308 億 10 百万円となりました。また、当期純利益は、与信費用関連の繰延税金資産の取崩に伴う税負担の増加があったものの、前期比 37 百万円増加し、178 億 2 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様な理由により、経常利益は前期比 24 億 68 百万円増加し 336 億 62 百万円となりました。また、当期純利益は前期比 8 億 94 百万円減少し 173 億 15 百万円となりました。

セグメントの状況

セグメントの状況は次のとおりであり、経常収支のほとんどを銀行業が占めております。

銀行業は、経常収益は 1,161 億 36 百万円、セグメント利益は 308 億 58 百万円となりました。

リース業は、経常収益は 204 億 48 百万円、セグメント利益は 14 億 69 百万円となりました。

また、その他は、経常収益は 35 億 28 百万円、セグメント利益は 22 億 87 百万円となりました。

平成24年3月期の業績予想

単体ベースの業績予想は、次のとおりです。

コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に前年同期比 42 億円減少の 960 億円を見込んでいます。なお、役務取引等利益は前年並みを見込んでいます。

資金利益の減少要因は、個人貸出などリテール貸出が増加見込みである一方、有価証券の残高の減少を見込んでいることや低金利の継続に伴う利鞘の縮小によるものです。

また、経費は、前年同期比 8 億円増加の 600 億円を見込んでいます。

これらから、コア業務純益は前年同期比 50 億円減少の 360 億円を見込んでいます。

臨時費用では、有価証券関係等損益は前年同期比 3 億円のマイナスとなる△20 億円を見込んでいます。一方、与信費用は、前年同期比 2 億円減少の 90 億円を見込んでいます。

これらから、経常利益は前年同期比 48 億円減少の 260 億円を見込んでいます。

また、当期純利益は与信費用関連の有税引当金の無税化に伴う法人税等の減少を織り込んでいることから、前年同期比 3 億円減少の 175 億円を見込んでいます。

連結ベースの当期純利益は、単体とほぼ同様の理由により前年同期比 7 億円増加の 180 億円を見込んでいます。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益 (コア業務純益)	655	555	1,290	1,090
経常利益	125	115	280	260
当期純利益	67	65	180	175

※平成 24 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度の資産は、現金預け金が増加したことなどから期中 598 億円増加し、6 兆 2,276 億円となりました。負債は、預金や譲渡性預金が増加したことなどから期中 578 億円増加し、5 兆 8,501 億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどから期中 19 億円増加し、3,775 億円となりました。

なお、単体ベースの主要 3 勘定等の状況は次のとおりとなりました。

○預金等

預金は、給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、個人預金などが増加したことから期中 1,759 億円増加し、期末残高は 5 兆 5,183 億円となりました。

譲渡性預金は、法人預金の増加から期中 55 億円増加し、期末残高は 1,330 億円となりました。

投資信託、個人年金保険等の個人預り金融資産残高は、個人年金保険等が増加したものの、公共債の減少や株式市場の低迷による投資信託の時価の減少などから期中 40 億円減少し、8,529 億円となりました。

○貸出金

貸出金は、個人貸出の増加を主因に期中 61 億円増加し、期末残高は 3 兆 9,534 億円となりました。個人貸出は住宅ローンを中心に好調に推移し、期中 961 億円増加、期末残高は 1 兆 4,368 億円となりました。また、中小企業貸出は期中 164 億円増加し、期末残高は 1 兆 6,074 億円となりました。一方、大企業貸出は期中 796 億円減少し、期末残高は 6,421 億円となりました。なお、個人貸出と中小企業貸出を合わせたリテール貸出は他行の多くが伸び悩むなか、当行は前期比 1,125 億円の増加(増加率 3.8%)となりました。

○有価証券

有価証券は、株式相場が下落したことや、為替が円高に進んだことにより外国証券が減少したことなどから期中 382 億円減少し、期末残高は 1 兆 9,061 億円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率(速報値)は、リスク・アセットの減少に加えて利益剰余金の増加などから前期末比0.43%上昇し12.83%となりました。

また、連結Tier I(有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比0.96%上昇し11.65%となりました。

なお、信用リスクアセットの額の算定は、21年9月末までは「標準的手法」を、22年3月末からは「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。

(単位:%)

	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月	平成22年9月	平成23年3月 [速報値]
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.26	12.07	12.40	13.24	12.83

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施するという基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。

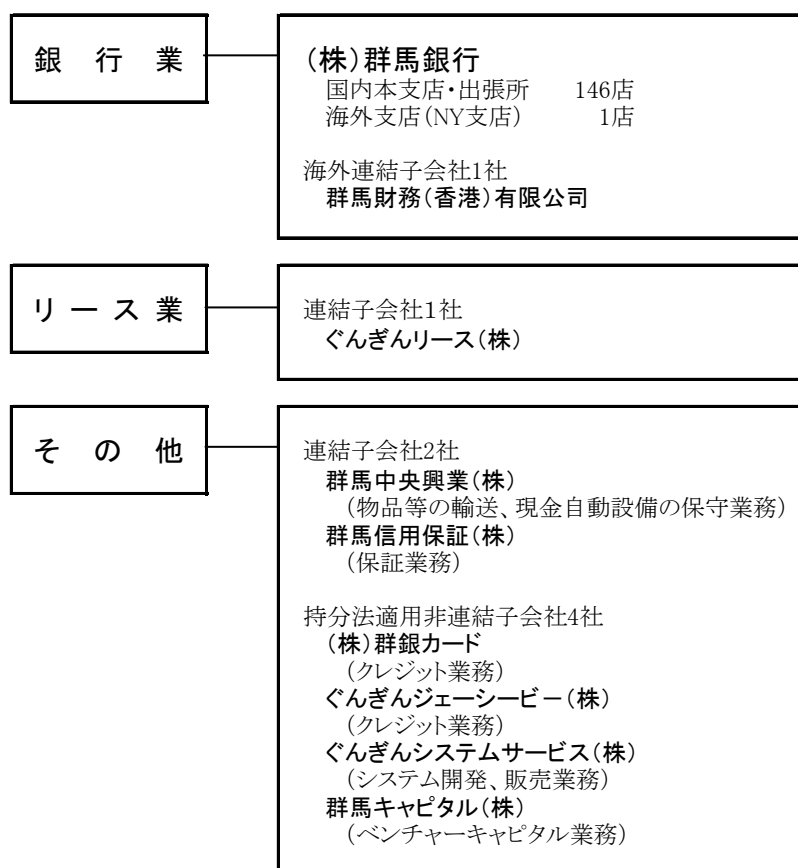
配当性向につきましては、従来、単体の当期純利益に対して20%を中心にさせていただいておりましたが、自己資本が充実するなど経営体質が強化されてきている状況を考慮し、今後につきましては、株主の皆さまのご期待にお応えすべく、単体の当期純利益に対して25%を中心にするに変更させていただきたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を9円(中間配当金3円50銭、期末配当金5円50銭)とさせていただきたいと存じます。この場合、配当性向は24.8%となります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当金を9円(中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭)と予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業を中心にリース業などの幅広い金融商品・サービスを提供しております。



(注)前連結会計年度において連結子会社であった群馬ビジネスサービス(株)及びぐんぎん総合メンテナンス(株)は清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、「サービスの質の向上」に努め、他の金融機関との差別化により、多くのお客さまに選択される銀行となることで、収益力の向上を図ってまいります。

そして、お客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標及びその達成状況

『2010年 中期経営計画「クオリティバンクへの更なる挑戦」～新たな成長に向けた礎の構築～(Q-up 80)』で目標とする2013年3月期の経営指標及び2011年3月期の実績は、以下のとおりであります。

2013年3月期(計画最終年度)

指標	目標	2011年3月期
リテール貸出末残(注1)	32,500億円	30,396億円
コア業務粗利益(注2)	1,030億円	1,002億円
コア業務純益(注3)	440億円	410億円
コア業務純益ROA(注4)	0.7%程度	0.67%
OHR(Over Head Ratio)(注5)	50%台	59.01%

(注)1. リテール貸出末残＝中小企業向貸出末残(地方公社除き)＋個人向貸出末残

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

3. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

4. コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残(支払承諾を含む)

5. OHR＝経費／コア業務粗利益

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は2010年4月から2013年3月までの3年間の計画期間とする『2010年 中期経営計画「クオリティバンクへの更なる挑戦」～新たな成長に向けた礎の構築～(Q-up 80)』を推進しております。

この計画では、「一味違うサービスを提供し、お客さまに選んでいただける銀行」をめざす企業像としております。これは、金融機関の競争が激化するなか、当行が、多くのお客さまに選んでいただくためには、お客さまに「一味違うサービス」を提供し、当行ならではの特色を出していくことが重要であると考えているからであります。

また、めざす企業像の実現に向けた基本方針を「営業力の強化」「人材の育成と活性化」「経営体質の強化」としております。

営業力の強化では、お客さまとのリレーションを一層深め、円滑な資金供給に取り組むとともに、コンサルティング機能を積極的に発揮し、他の金融機関との差別化を図っていきます。そのために、営業推進人員を増強するほか、行員のソリューション能力・目利き能力の向上、商品やサービスの拡充に取り組んでいきます。また、チャネルの利便性向上を図り、お客さまとの接点の拡充に取り組んでいきます。

人材の育成と活性化では、OJTの強化や研修プログラムの拡充により、環境変化に即応し、お客さまのニーズに応えられる人材を育成していきます。また、女性の能力を最大限に引き出せる職場づくりやシニアスタッフ等の経験と知識の活用など、人材の一層の活性化に取り組んでいきます。

経営体質の強化では、営業基盤の拡充に取り組むとともに、効率性の高い業務処理態勢の構築やリスク管理態勢の高度化に取り組み、収益力の強化と健全性の向上を図っていきます。また、コンプライアンスを全ての業務の基本とし、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に取り組んでいきます。

これらの基本方針を実現させる経営戦略として「営業戦略」「組織・人材戦略」「事務戦略」「リスクマネジメント戦略」「資本戦略」「地域社会への貢献」を掲げ、諸施策を展開してまいります。

(4)中期経営計画等の進捗状況等

法人のお客さまへの取組みとしては、法人向け金融サービスの拡充を図りつつ、引き続き、中小企業貸出の増強に努めました。

具体的には、埼玉南部や京浜地区などで法人推進特別班を増員し、法人取引の新規開拓を強化するなどの施策をとりました。

また、平成22年9月には、日本銀行による成長基盤強化を支援するための資金供給制度を活用した「ぐんぎん成長基盤強化支援資金」を創設し、成長が見込まれる分野に事業展開するお客さま等に対して資金面での支援強化をいたしました。

さらに、新たに中小企業における温室効果ガス排出削減の取組みを促進することを目的とした「国内クレジット制度」に参加し、排出削減量を国内クレジットとして取得することで、環境対策に積極的に取り組む地元企業の支援にも取り組んでまいりました。

中小企業金融円滑化法への対応については、策定した「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、新規ご融資やご返済条件変更のご相談・お申込みに積極的に対応するなど、地域金融機関として積極的な金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

また、平成23年3月には、お取引先の中国との関わりがますます強まるなか、情報提供や海外進出支援などを行うため、「上海駐在員事務所」を開設いたしました。

個人のお客さまへの取組みとしては、住宅ローンなどを取扱うローンステーションの拡充や店頭での資産運用相談体制の強化など、お客さまのライフプランやニーズに応じたローン商品や金融商品のご提供について種々の工夫を行いました。

具体的には、平成22年6月に長野県内ではじめてとなる「上田住宅ローンセンター」を開設いたしました。続いて平成22年10月に「深谷ローンステーション」、平成23年1月に「所沢ローンステーション」、3月に神奈川県内ではじめてとなる「横浜ローンステーション」を開設いたしました。これらローンステーションでは、土・日曜日にも営業を行いお客さまのさまざまなお借入ニーズにお応えする体制としております。

資産運用業務では、投資信託や個人年金保険の商品の充実を図るとともに、平成23年2月には、高崎駅出張所の「相談ステーション」において保障性保険の相談・申込み受付を開始し、より幅広くお客さまのニーズに対応できる体制といたしました。

また、高齢化社会の到来による相続に関する意識の高まりを受け、「相続セミナー」や「相続相談会」を継続実施し、コンサルティング機能の充実に努めてまいりました。

さらに、平成23年3月には、個人向けインターネットバンキングを全面リニューアルし、外貨預金取引が可能となるなどご利用いただけるお取引や機能が充実し、セキュリティもさらに高くなり、便利に安心してご利用いただけるようになりました。

(5) 当行の対処すべき課題

今後のわが国の経済動向を展望いたしますと、東日本大震災による影響から、景気悪化が懸念される状況にあります。こうした状況の下、引き続き金融機関同士の競争は激化する方向にあり、金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

こうした厳しい経営環境のなか、当行では、これまで取組んできた「サービスの質の向上」に、さらに磨きをかけることで、他の金融機関との差別化を図り、「競争力の強化」に努めるとともに、大きなマーケットである埼玉南部や京浜地区におけるシェアを拡大していくことを経営課題と認識しております。

営業力を強化する具体的な施策としては、中小企業貸出、住宅ローン、預り金融資産という主要三分野の営業推進人員を増強し(中期経営計画期間の3年間で100名程度)、また、店舗の新設やローンステーションの拡充も行ってまいります。ちなみに、平成23年5月には「立川支店」、「立川ローンステーション」を新設いたします。

また、効率性の高い業務処理態勢の構築やリスク管理態勢の高度化、コンプライアンス体制の強化にも引き続き努めてまいります。

大震災への対応といたしましては、直接、間接的に影響を受けたお客さまに対する資金面のご相談などにおいて、リレーションシップバンキングの実を挙げていくことに全力を尽くす方針です。

こうした取組みを通じて、競争力のある経営体質を確立し地域金融機関として発展していく所存でございます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	99,558	175,174
コールローン及び買入手形	47,341	47,002
買入金銭債権	10,402	9,970
商品有価証券	2,796	2,929
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,958,940	1,922,490
貸出金	3,911,647	3,919,180
外国為替	4,249	4,097
リース債権及びリース投資資産	39,896	36,692
その他資産	53,044	71,422
有形固定資産	66,361	65,500
建物	16,123	15,085
土地	43,847	43,876
リース資産	402	1,335
建設仮勘定	125	228
その他の有形固定資産	5,861	4,975
無形固定資産	8,856	8,893
ソフトウェア	7,884	8,072
その他の無形固定資産	972	820
繰延税金資産	3,145	2,948
支払承諾見返	19,974	16,874
貸倒引当金	△62,313	△59,461
資産の部合計	6,167,831	6,227,645
負債の部		
預金	5,337,657	5,512,241
譲渡性預金	127,454	132,998
コールマネー及び売渡手形	5,013	2,383
債券貸借取引受入担保金	179,435	103,875
借入金	34,986	5,551
外国為替	802	622
その他負債	56,120	49,852
役員賞与引当金	66	69
退職給付引当金	1,643	2,329
役員退職慰労引当金	2,166	2,107
睡眠預金払戻損失引当金	1,442	1,139
ポイント引当金	80	121
偶発損失引当金	373	488
繰延税金負債	13,780	8,197
再評価に係る繰延税金負債	11,253	11,248
支払承諾	19,974	16,874
負債の部合計	5,792,253	5,850,100

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	238,538	247,262
自己株式	△777	△165
株主資本合計	315,554	324,890
その他有価証券評価差額金	41,489	32,717
繰延ヘッジ損益	△56	△38
土地再評価差額金	12,473	12,466
為替換算調整勘定	△844	△1,099
その他の包括利益累計額合計	53,063	44,045
少数株主持分	6,960	8,609
純資産の部合計	375,578	377,545
負債及び純資産の部合計	6,167,831	6,227,645

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	141,758	135,926
資金運用収益	96,971	94,856
貸出金利息	71,118	68,418
有価証券利息配当金	25,067	25,553
コールローン利息及び買入手形利息	230	157
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	173	263
その他の受入利息	381	463
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,547	16,564
その他業務収益	22,103	20,956
その他経常収益	6,136	3,548
経常費用	110,563	102,263
資金調達費用	8,078	5,477
預金利息	7,146	4,522
譲渡性預金利息	113	115
コールマネー利息及び売渡手形利息	129	48
債券貸借取引支払利息	224	301
借入金利息	231	74
その他の支払利息	232	415
役務取引等費用	4,603	4,954
その他業務費用	20,001	17,854
営業経費	59,502	59,786
その他経常費用	18,377	14,190
貸倒引当金繰入額	6,773	7,854
その他の経常費用	11,604	6,336
経常利益	31,194	33,662
特別利益	447	35
固定資産処分益	430	4
償却債権取立益	16	30
特別損失	1,253	258
固定資産処分損	411	224
減損損失	842	33
税金等調整前当期純利益	30,388	33,439
法人税、住民税及び事業税	14,432	13,841
法人税等調整額	△3,146	622
法人税等合計	11,285	14,464
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,975
少数株主利益	893	1,659
当期純利益	18,210	17,315

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,975
その他の包括利益	—	△9,008
その他有価証券評価差額金	—	△8,780
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定	—	△255
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
包括利益	—	9,967
親会社株主に係る包括利益	—	8,305
少数株主に係る包括利益	—	1,661

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,140	29,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
前期末残高	222,614	238,538
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
当期純利益	18,210	17,315
自己株式の処分	△15	△3
自己株式の消却	—	△4,894
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
当期変動額合計	15,924	8,723
当期末残高	238,538	247,262
自己株式		
前期末残高	△711	△777
当期変動額		
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	75	16
自己株式の消却	—	4,894
当期変動額合計	△65	611
当期末残高	△777	△165
株主資本合計		
前期末残高	299,695	315,554
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
当期純利益	18,210	17,315
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	59	13
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
当期変動額合計	15,858	9,335
当期末残高	315,554	324,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,048	41,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,441	△8,772
当期変動額合計	30,441	△8,772
当期末残高	41,489	32,717
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	17
当期変動額合計	△59	17
当期末残高	△56	△38
土地再評価差額金		
前期末残高	13,659	12,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,185	△7
当期変動額合計	△1,185	△7
当期末残高	12,473	12,466
為替換算調整勘定		
前期末残高	△869	△844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△255
当期変動額合計	25	△255
当期末残高	△844	△1,099
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,841	53,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,221	△9,017
当期変動額合計	29,221	△9,017
当期末残高	53,063	44,045
少数株主持分		
前期末残高	6,067	6,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	892	1,648
当期変動額合計	892	1,648
当期末残高	6,960	8,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	329,605	375,578
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
当期純利益	18,210	17,315
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	59	13
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,114	△7,368
当期変動額合計	45,973	1,966
当期末残高	375,578	377,545

（4）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,388	33,439
減価償却費	7,554	7,326
減損損失	842	33
持分法による投資損益（△は益）	△15	△41
貸倒引当金の増減（△）	△271	△2,852
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	538	685
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	167	△58
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△65	△303
ポイント引当金の増減額（△は減少）	80	41
偶発損失引当金の増減（△）	60	114
資金運用収益	△96,971	△94,856
資金調達費用	8,078	5,477
有価証券関係損益（△）	1,855	△330
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△29	△12
為替差損益（△は益）	△248	△242
固定資産処分損益（△は益）	△19	220
商品有価証券の純増（△）減	704	△133
貸出金の純増（△）減	△86,037	△7,532
預金の純増減（△）	77,411	174,584
譲渡性預金の純増減（△）	56,912	5,543
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△26,436	△22,435
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△23,723	△22,948
コールローン等の純増（△）減	△27,845	1,043
コールマネー等の純増減（△）	△6,301	△2,630
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	79,234	△75,559
外国為替（資産）の純増（△）減	△569	152
外国為替（負債）の純増減（△）	198	△180
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	2,817	3,203
資金運用による収入	96,317	95,002
資金調達による支出	△9,088	△6,525
その他	5,872	19,879
小計	91,417	110,104
法人税等の支払額	2,264	△20,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,682	89,431

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△443,608	△451,125
有価証券の売却による収入	84,089	55,135
有価証券の償還による収入	265,380	380,984
有形固定資産の取得による支出	△3,280	△3,610
無形固定資産の取得による支出	△2,621	△2,934
有形固定資産の売却による収入	2,082	48
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,959	△21,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△7,000
配当金の支払額	△3,452	△3,695
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△140	△4,298
自己株式の売却による収入	59	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,546	△14,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△270
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,804	52,667
現金及び現金同等物の期首残高	84,831	72,026
現金及び現金同等物の期末残高	72,026	124,694

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>
<p>(持分法に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他の包括利益	30,420	百万円
その他有価証券評価差額金	30,452	百万円
繰延ヘッジ損益	△59	百万円
為替換算調整勘定	25	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1	百万円
当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
包括利益	49,523	百万円
親会社株主に係る包括利益	48,617	百万円
少数株主に係る包括利益	905	百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務(香港)有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	115,049	19,138	134,188	1,738	135,926
セグメント間の内部経常収益	1,087	1,309	2,397	1,790	4,188
計	116,136	20,448	136,585	3,528	140,114
セグメント利益	30,858	1,469	32,327	2,287	34,614

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,327
「その他」の区分の利益	2,287
セグメント間取引消去	△952
連結損益計算書の経常利益	33,662

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	763.03
1株当たり当期純利益金額	円	35.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	377,545
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,609
(うち少数株主持分)	百万円	8,609
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	368,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	483,517

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	17,315
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,315
普通株式の期中平均株式数	千株	490,253

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	100,048	175,753
現金	44,260	42,663
預け金	55,788	133,089
コールローン	47,341	47,002
買入金銭債権	10,402	9,970
商品有価証券	2,796	2,929
商品国債	2,491	1,875
商品地方債	304	554
その他の商品有価証券	—	499
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,944,439	1,906,169
国債	759,674	854,187
地方債	404,627	468,661
社債	425,615	273,929
株式	128,213	105,546
その他の証券	226,308	203,844
貸出金	3,947,352	3,953,457
割引手形	47,267	47,509
手形貸付	145,757	132,922
証書貸付	3,190,027	3,267,502
当座貸越	564,298	505,523
外国為替	4,250	4,098
外国他店預け	4,043	3,985
買入外国為替	58	6
取立外国為替	149	106
その他資産	45,436	64,175
前払費用	13	15
未収収益	9,155	8,581
金融派生商品	7,273	8,561
その他の資産	28,993	47,016
有形固定資産	64,014	63,465
建物	15,753	14,727
土地	43,439	43,467
リース資産	764	1,960
建設仮勘定	125	228
その他の有形固定資産	3,930	3,081
無形固定資産	8,438	8,656
ソフトウェア	7,734	7,964
その他の無形固定資産	703	692
支払承諾見返	19,974	16,874
貸倒引当金	△52,994	△51,889
資産の部合計	6,145,431	6,204,593

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	5,342,469	5,518,385
当座預金	176,483	185,807
普通預金	2,666,762	2,860,381
貯蓄預金	96,766	95,720
通知預金	15,937	19,754
定期預金	2,283,410	2,259,941
定期積金	6,010	5,617
その他の預金	97,098	91,161
譲渡性預金	127,556	133,098
コールマネー	5,013	2,383
債券貸借取引受入担保金	179,435	103,875
借入金	32,370	3,409
借入金	32,370	3,409
外国為替	803	623
外国他店預り	0	1
売渡外国為替	675	567
未払外国為替	127	54
その他負債	43,395	35,553
未払法人税等	12,886	5,696
未払費用	8,676	7,885
前受収益	2,339	2,086
従業員預り金	3,424	—
給付補てん備金	8	6
金融派生商品	6,482	7,623
リース債務	802	1,989
その他の負債	8,774	10,264
役員賞与引当金	66	69
退職給付引当金	1,321	2,022
役員退職慰労引当金	2,136	2,081
睡眠預金払戻損失引当金	1,442	1,139
ポイント引当金	80	121
偶発損失引当金	373	488
繰延税金負債	13,744	8,178
再評価に係る繰延税金負債	11,253	11,248
支払承諾	19,974	16,874
負債の部合計	5,781,439	5,839,552

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	233,089	242,300
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	189,541	198,752
圧縮記帳積立金	1,579	882
別途積立金	163,650	178,650
繰越利益剰余金	24,312	19,219
自己株式	△777	△165
株主資本合計	310,079	319,901
その他有価証券評価差額金	41,494	32,711
繰延ヘッジ損益	△56	△38
土地再評価差額金	12,473	12,466
評価・換算差額等合計	53,912	45,139
純資産の部合計	363,992	365,041
負債及び純資産の部合計	6,145,431	6,204,593

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	119,967	116,007
資金運用収益	97,658	95,726
貸出金利息	71,716	68,902
有価証券利息配当金	25,152	25,936
コールローン利息	230	157
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	177	265
その他の受入利息	382	464
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,003	14,952
受入為替手数料	4,828	4,767
その他の役務収益	10,175	10,184
その他業務収益	1,205	1,851
外国為替売買益	593	627
商品有価証券売買益	56	20
国債等債券売却益	373	1,181
国債等債券償還益	—	18
金融派生商品収益	179	—
その他の業務収益	1	2
その他経常収益	6,099	3,477
株式等売却益	4,737	1,747
金銭の信託運用益	29	12
その他の経常収益	1,333	1,717
経常費用	91,284	85,196
資金調達費用	8,039	5,449
預金利息	7,149	4,525
譲渡性預金利息	114	116
コールマネー利息	129	48
債券貸借取引支払利息	224	301
借用金利息	189	43
金利スワップ支払利息	24	108
その他の支払利息	207	306
役務取引等費用	5,215	5,601
支払為替手数料	814	815
その他の役務費用	4,400	4,786
その他業務費用	1,168	470
国債等債券売却損	492	447
国債等債券償還損	665	—
国債等債券償却	10	8
金融派生商品費用	—	14

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業経費	59,798	59,490
その他経常費用	17,062	14,183
貸倒引当金繰入額	5,608	7,915
貸出金償却	295	106
株式等売却損	5,430	1,948
株式等償却	367	213
その他の経常費用	5,360	4,000
経常利益	28,682	30,810
特別利益	434	31
固定資産処分益	430	4
償却債権取立益	4	26
特別損失	1,253	255
固定資産処分損	410	221
減損損失	842	33
税引前当期純利益	27,864	30,586
法人税、住民税及び事業税	13,121	12,339
法人税等調整額	△3,021	445
法人税等合計	10,099	12,784
当期純利益	17,764	17,802

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	819	1,579
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	766	24
圧縮記帳積立金の取崩	△6	△722
当期変動額合計	760	△697
当期末残高	1,579	882
別途積立金		
前期末残高	155,650	163,650
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	15,000
当期変動額合計	8,000	15,000
当期末残高	163,650	178,650

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,593	24,312
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
圧縮記帳積立金の積立	△766	△24
圧縮記帳積立金の取崩	6	722
別途積立金の積立	△8,000	△15,000
当期純利益	17,764	17,802
自己株式の処分	△15	△3
自己株式の消却	—	△4,894
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
当期変動額合計	6,718	△5,092
当期末残高	24,312	19,219
利益剰余金合計		
前期末残高	217,610	233,089
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	17,764	17,802
自己株式の処分	△15	△3
自己株式の消却	—	△4,894
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
当期変動額合計	15,479	9,210
当期末残高	233,089	242,300
自己株式		
前期末残高	△711	△777
当期変動額		
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	75	16
自己株式の消却	—	4,894
当期変動額合計	△65	611
当期末残高	△777	△165
株主資本合計		
前期末残高	294,666	310,079
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
当期純利益	17,764	17,802
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	59	13
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
当期変動額合計	15,413	9,822
当期末残高	310,079	319,901

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,063	41,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,431	△8,783
当期変動額合計	30,431	△8,783
当期末残高	41,494	32,711
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	17
当期変動額合計	△59	17
当期末残高	△56	△38
土地再評価差額金		
前期末残高	13,659	12,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,185	△7
当期変動額合計	△1,185	△7
当期末残高	12,473	12,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,726	53,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,185	△8,772
当期変動額合計	29,185	△8,772
当期末残高	53,912	45,139
純資産合計		
前期末残高	319,392	363,992
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
当期純利益	17,764	17,802
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	59	13
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,185	△8,772
当期変動額合計	44,599	1,049
当期末残高	363,992	365,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

役員 の 異 動 に つ い て

1. 新任取締役候補

平成23年6月24日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取 締 役	津 久 井 勇	(現 執行役員 伊勢崎支店長)
取 締 役	栗 原 弘	(現 執行役員 高崎支店長)

2. 退任予定取締役

平成23年6月24日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

代表取締役会長	渡 邊 一 正	(当行相談役 就任予定)
専務取締役	田 村 正 明	(群馬土地株式会社 代表取締役社長就任予定)
専務取締役	武 井 和 夫	(ぐんぎんリース株式会社 代表取締役社長及び 群馬キャピタル株式会社 代表取締役社長就任予定)
取 締 役	中 川 望	(株式会社群銀カード 代表取締役社長及び ぐんぎんジェーシービー株式会社 代表取締役社長 就任予定)

3. 役付取締役の異動

平成23年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

代表取締役会長	四 方 浩	(現 代表取締役頭取)
代表取締役頭取	齋 藤 一 雄	(現 専務取締役)
専務取締役	木 部 和 雄	(現 常務取締役)
専務取締役	五十嵐 富三郎	(現 常務取締役)
常務取締役	高 井 研 一	(現 取締役兼執行役員 本店営業部長)
常務取締役	室 田 雅 之	(現 取締役兼執行役員 人事部長)
常務取締役	角 田 尚 夫	(現 取締役兼執行役員 総合企画部長)
常務取締役	木 村 隆 哉	(現 取締役兼執行役員 審査部長)

4. 新任執行役員予定者

平成23年5月13日開催の取締役会において内定

(就任予定日 平成23年6月24日)

執 行 役 員	平 澤 洋 一	(現 総務部長)
執 行 役 員	金 井 祐 二	(現 システム部長)

以 上